

議案第 36 号

令和 5 年度 宇城市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度宇城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		18,300 戸
(2) 年間総給水量		4,941,000 m ³
(3) 一日平均給水量		13,500 m ³
(4) 主要な建設改良事業	固定資産購入費	12,292 千円
	施設改良費	92,200 千円
	施設拡張費	54,600 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第 1 款	水道事業収益	1,330,654 千円
第 1 項	営業収益	1,180,251 千円
第 2 項	営業外収益	150,400 千円
第 3 項	特別利益	3 千円

		支 出	
第1款	水道事業費用		1,329,406 千円
第1項	営業費用		1,243,264 千円
第2項	営業外費用		83,639 千円
第3項	特別損失		1,003 千円
第4項	予備費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 247,000 千円は当年度分消費税等資本的収支調整額 14,458 千円及び過年度分損益勘定留保資金 232,542 千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		189,113 千円
第1項	企業債		125,800 千円
第2項	工事負担金		1,000 千円
第3項	出資金		42,312 千円
第4項	補助金		20,000 千円
第5項	固定資産売却代金		1 千円

		支 出	
第1款	資本的支出		436,113 千円
第1項	建設改良費		159,092 千円
第2項	企業債償還金		277,020 千円
第3項	国庫補助金返還金		1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道施設使用薬剤購入	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度	4,000
水道水毎日水質検査業務委託	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度	2,000
松橋地区水道施設管理業務委託	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度	1,500
企業会計システム保守業務委託	令和 6 年度 ~ 令和 10 年度	1,300
企業会計システム使用料	令和 6 年度 ~ 令和 10 年度	2,700

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
建設改良事業	千円 125,800	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	125,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 74,863 千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債償還金の返済及び人件費の一部に要するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、88,896 千円(うち出資金として 42,312 千円)である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、17,968 千円と定める。

令和5年2月14日提出

宇城市長 守 田 憲 史

令和5年度 宇城市水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,330,654	
	1 営業収益		1,180,251	
		1 給水収益	1,140,000	
		2 受託工事収益	22,800	
		3 その他営業収益	17,451	
	2 営業外収益		150,400	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	46,584	
		3 加入金	25,700	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	77,919	
	7 雑収益	194		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,329,406	
	1 営業費用		1,243,264	
		1 原水及び浄水費	613,463	
		2 配水及び給水費	68,089	
		3 受託工事費	22,800	
		4 総係費	166,330	
		5 減価償却費	372,478	
		6 資産減耗費	101	
		7 その他営業費用	3	
	2 営業外費用		83,639	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	47,607	
		3 消費税及び地方消費税	36,000	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 雑支出	32	
	3 特別損失		1,003	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		4 過年度損益修正損	1,000	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		1 8 9, 1 1 3	
	1	企業債	1 2 5, 8 0 0	
		1 建設改良企業債	1 2 5, 8 0 0	
	2	工事負担金	1, 0 0 0	
		1 工事負担金	1, 0 0 0	
	3	出資金	4 2, 3 1 2	
		1 他会計出資金	4 2, 3 1 2	
	4	補助金	2 0, 0 0 0	
		1 国庫補助金	2 0, 0 0 0	
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		436,113	
	1	建設改良費	159,092	
		1 固定資産購入費	12,292	
		2 施設改良費	92,200	
		3 施設拡張費	54,600	
	2	企業債償還金	277,020	
		1 企業債償還金	277,020	
	3	国庫補助金返還金	1	
		1 国庫補助金返還金	1	

令和5年度 宇城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,359,000
	減価償却費	372,478,000
	固定資産除却費	100,000
	減損損失	1,000
	貸倒引当金の増減額	△ 199,000
	引当金の増減額	2,126,000
	長期前受金戻入額	△ 77,919,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	47,607,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,400,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
	未払金の増減額 (△は減少)	1,024,341
	小計	343,176,341
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 47,607,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	295,571,341

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 131,288,100
固定資産の取得による未払金計上	△ 13,345,900
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	20,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
負担金による収入	1,000,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,000
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	14,680,000
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 108,953,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	125,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 277,019,440
他会計からの出資による収入	42,312,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 108,907,440</u>
資金の増加額（又は減少額）	77,710,901
資金期首残高	383,053,496
資金期末残高	<u><u>460,764,397</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 合 計 (イ+ウ)

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		10 (2)		39,659		22,838	62,497	12,366	74,863
	資本勘定支弁職員									
	合 計		10 (2)		39,659		22,838	62,497	12,366	74,863
前 年 度	損益勘定支弁職員		9 (1)		32,533		29,968	62,501	10,598	73,099
	資本勘定支弁職員									
	合 計		9 (1)		32,533		29,968	62,501	10,598	73,099
比 較	損益勘定支弁職員		1 (1)		7,126		△ 7,130	△ 4	1,768	1,764
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1 (1)		7,126		△ 7,130	△ 4	1,768	1,764

備考 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度		738	1,227	590		1,600			720	8,852	6,851	380	1,880
前年度		576	929	665		1,600			720	7,033	5,500	240	12,705	29,968
比 較		162	298	△ 75						1,819	1,351	140	△ 10,825	△ 7,130

イ 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		10		37,524		22,349	59,873	11,956	71,829
	資本勘定支弁職員									
	合 計		10		37,524		22,349	59,873	11,956	71,829
前年度	損益勘定支弁職員		9		31,193		29,658	60,851	10,335	71,186
	資本勘定支弁職員									
	合 計		9		31,193		29,658	60,851	10,335	71,186
比較	損益勘定支弁職員		1		6,331		△ 7,309	△ 978	1,621	643
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		6,331		△ 7,309	△ 978	1,621	643

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度		738	1,227	528		1,600			720	8,425	6,851	380	1,880
前年度		576	929	623		1,600			720	6,765	5,500	240	12,705	29,658
比較		162	298	△ 95						1,660	1,351	140	△ 10,825	△ 7,309

ウ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(2)		2,135		489	2,624	410	3,034
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(2)		2,135		489	2,624	410	3,034
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1)		1,340		310	1,650	263	1,913
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(1)		1,340		310	1,650	263	1,913
比 較	損益勘定支弁職員		(1)		795		179	974	147	1,121
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(1)		795		179	974	147	1,121

備考 職員数の()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度				62						427			
前年度				42						268				310
比 較				20						159				179

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位：千円）

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	6,331	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	510	普通昇給による増額
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	5,821	人事異動等に伴う増額
職員手当	△ 7,309	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,309	人事異動等に伴う減額

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

（単位：円）

区 分		行 政 職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	311,770	
	平均給与月額	338,540	
	平均年齢（歳）	40.10	
令和4年4月1日現在	平均給料月額	287,756	
	平均給与月額	314,122	
	平均年齢（歳）	37.33	

イ 初任給

（単位：円）

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1	2	20.00		
	2	2	20.00		
	3				
	4	2	20.00		
	5	3	30.00		
	6	1	10.00		
	7				
	計	10	100.00		
令和4年4月1日現在	1	2	22.23		
	2	3	33.33		
	3				
	4				
	5	3	33.33		
	6	1	11.11		
	7				
	計	9	100.00		

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係等において特に高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を処理する職務	係長級の職務又は係等において困難な業務を処理し、係長等を補佐する職務	課長を補佐する職務	1 部次長級の職務 2 課長級の職務	部長級の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		80.00	80.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		88.89	88.89		

備考 職員数は、再任用短時間勤務職員以外のもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月（月分）	12月（月分）		
本年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	3級=5%、4・5級=10%、6・7級=15%
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	同上
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	同上

備考（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率について外書きしたもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
企業会計システム保守業務委託(アプリ)	1,205	R 1 ~ R 4	962	R 5 ~ R 5	241				241
企業会計システム保守業務委託(機器)	145	R 1 ~ R 4	116	R 5 ~ R 5	29				29
水道施設管理業務委託(上水・総係)	90,000	R 4 ~ R 4	28,820	R 5 ~ R 6	57,640				57,640
浄化槽維持管理業務委託(上水・原水)	750	R 4 ~ R 4	145	R 5 ~ R 6	290				290
水道水毎日検査業務委託	2,000			R 5 ~ R 5	1,500				1,500
上下水道料金コンビニ収納代行手数料	6,000			R 5 ~ R 6	6,000				6,000
薬液注入設備維持管理業務委託(上水・原水)	1,600			R 5 ~ R 6	1,600				1,600
薬液注入設備維持管理業務委託(上水・配水)	3,200			R 5 ~ R 6	3,200				3,200
薬液注入設備維持管理業務委託(簡水・原水)	2,000			R 5 ~ R 6	2,000				2,000
薬液注入設備維持管理業務委託(簡水・配水)	2,500			R 5 ~ R 6	2,500				2,500
松橋地区水道施設管理業務委託(上水・総係)	1,500			R 5 ~ R 5	1,500				1,500
水質検査業務委託(上水・原水)	3,200			R 5 ~ R 6	3,200				3,200
水質検査業務委託(上水・配水)	6,700			R 5 ~ R 6	6,700				6,700
水質検査業務委託(簡水・原水)	2,300			R 5 ~ R 6	2,300				2,300
水質検査業務委託(簡水・配水)	5,800			R 5 ~ R 6	5,800				5,800
合 計	128,900		30,043		94,500				94,500

令和4年度 宇城市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	914,272,727		
(2) 受託工事収益	13,652,000		
(3) その他営業収益	<u>14,493,182</u>	942,417,909	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	537,339,964		
(2) 配水及び給水費	41,044,909		
(3) 受託工事費	12,993,196		
(4) 総係費	164,678,602		
(5) 減価償却費	384,032,094		
(6) 資産減耗費	71,642		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,140,160,407</u>	
営業損失			197,742,498
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,122		
(2) 他会計補助金	56,631,000		
(3) 加入金	22,632,728		
(4) 長期前受金戻入	80,657,519		
(5) 引当金戻入益	0		
(6) 資本費繰入収益	0		
(7) 雑収益	36,235		
(8) 国庫補助金	0		
(9) 県補助金	<u>1,000,000</u>	160,959,604	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,568,891		
(2) 長期前払消費税勘定償却	0		
(3) 雑支出	<u>30,000</u>	<u>53,598,891</u>	<u>107,360,713</u>
経常損失			90,381,785
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	90,909		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	<u>90,909</u>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	149,182		
(5) その他特別損失	<u>0</u>	<u>149,182</u>	<u>△ 58,273</u>
当年度純損失			90,440,058
前年度繰越欠損金			<u>43,006,100</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>133,446,158</u></u>

令和4年度 宇城市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ．土地				604,405,983
ロ．立木		0		
ハ．建物	431,917,342			
建物減価償却累計額	△ 262,561,727			169,355,615
ニ．構築物	15,072,267,174			
構築物減価償却累計額	△ 7,936,788,134			7,135,479,040
ホ．機械及び装置	3,216,540,923			
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,902,560,112			313,980,811
ヘ．車両運搬具	3,763,864			
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,643,730			120,134
ト．工具、器具及び備品	49,000,251			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 46,869,181			2,131,070
チ．リース資産	0			
リース資産減価償却累計額	0			
リ．建設仮勘定				5,215,900
ヌ．その他有形固定資産	0			
その他有形固定資産減価償却累計額	0			
有形固定資産合計				8,230,688,553

(2) 無形固定資産			
イ . 水利権		0	
ロ . 借地権		0	
ハ . 地上権		0	
ニ . 特許権		0	
ホ . 施設利用権		0	
ヘ . 電話加入権		1,416,300	
ト . リース資産		0	
チ . その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			1,416,300
(3) 投資その他の資産			
イ . 投資有価証券		0	
ロ . 出資金		0	
ハ . 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0		
ニ . 基金		0	
ホ . 長期前払消費税		0	
ヘ . その他投資		0	
ト . 減価償却累計額		0	
投資合計			0
固 定 資 産 合 計			8,232,104,853
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			383,053,496
(2) 未収金		101,713,331	
未収金貸倒引当金	△	26,509,880	75,203,451
(3) 有価証券			0

(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		
(5) 貯蔵品		2,734,998	
(6) 短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	0		
(7) 前払費用		0	
(8) 前払金		0	
(9) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0		
(10) その他流動資産		0	
流動資産合計			460,991,945
資産合計			8,693,096,798

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,749,156,897	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 長期リース債務		0	
(4) 引当金			
イ．退職給付引当金	60,483,416		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	0	60,483,416	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			2,809,640,313
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	

(2) 企業債		277,019,440	
(3) 他会計借入金		0	
(4) 短期リース債務		0	
(5) 未払金		44,065,809	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 前受収益		0	
(9) 引当金			
イ. 退職給付引当金	0		
ロ. 賞与引当金	5,748,000		
ハ. 修繕引当金	0		
ニ. 特別修繕引当金	0		
ホ. その他引当金	0	5,748,000	
(10) その他流動負債		34,341,914	
流動負債合計			361,175,163
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,280,366,169	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,607,781,361	
繰延収益合計			1,672,584,808
負債合計			4,843,400,284
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ. 固有資本金		2,427,003,093	
ロ. 繰入資本金		1,465,233,637	
ハ. 組入資本金		82,574,104	
資本金合計			3,974,810,834

7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ . 再評価積立金	0		
ロ . 受贈財産評価額	0		
ハ . 寄附金	0		
ニ . 工事負担金	0		
ホ . 国 (県) 補助金	8,331,838		
ヘ . 他会計補助金	0		
ト . その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		8,331,838	
(2) 利益剰余金			
イ . 減債積立金	0		
ロ . 利益積立金	0		
ハ . 建設改良積立金	0		
ニ . 当年度未処理欠損金	133,446,158		
欠損金合計		133,446,158	
剰 余 金 合 計			△ 125,114,320
資 本 合 計			3,849,696,514
負 債 資 本 合 計			8,693,096,798

注 記（令和4年度）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 3～30年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として6,296,000円を支出するため、退職給付引当金6,296,000円を使用する。

令和5年度 宇城市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ．土地		604,405,983
ロ．立木	0	
ハ．建物	431,917,342	
建物減価償却累計額	△ 273,050,727	158,866,615
ニ．構築物	15,210,841,074	
構築物減価償却累計額	△ 8,261,687,134	6,949,153,940
ホ．機械及び装置	3,227,713,923	
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,939,622,112	288,091,811
ヘ．車両運搬具	3,763,864	
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,643,730	120,134
ト．工具、器具及び備品	49,000,251	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 46,897,181	2,103,070
チ．リース資産	0	
リース資産減価償却累計額	0	
リ．建設仮勘定		0
ヌ．その他有形固定資産	0	
その他有形固定資産減価償却累計額	0	
有形固定資産合計		8,002,741,553

(2) 無形固定資産			
イ．水利権		0	
ロ．借地権		0	
ハ．地上権		0	
ニ．特許権		0	
ホ．施設利用権		0	
ヘ．電話加入権		1,416,300	
ト．リース資産		0	
チ．その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			1,416,300
(3) 投資その他の資産			
イ．投資有価証券		0	
ロ．出資金		0	
ハ．長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	0		
ニ．基金		0	
ホ．長期前払消費税		0	
ヘ．その他投資		0	
ト．減価償却累計額		0	
投資合計			0
固定資産合計			8,004,157,853
2 流動資産			
(1) 現金預金			460,764,397
(2) 未収金		105,113,331	
未収金貸倒引当金	△	26,310,880	78,802,451
(3) 有価証券			0

(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		
(5) 貯蔵品		2,733,998	
(6) 短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	0		
(7) 前払費用		0	
(8) 前払金		0	
(9) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	0		
(10) その他流動資産		0	
流動資産合計			542,300,846
資産合計			8,546,458,699

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,591,910,341	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 長期リース債務		0	
(4) 引当金			
イ．退職給付引当金	62,363,416		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	0	62,363,416	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			2,654,273,757
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	

(2) 企業債		283,046,556	
(3) 他会計借入金		0	
(4) 短期リース債務		0	
(5) 未払金		59,770,150	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 前受収益		0	
(9) 引当金			
イ．退職給付引当金	0		
ロ．賞与引当金	5,994,000		
ハ．修繕引当金	0		
ニ．特別修繕引当金	0		
ホ．その他引当金	0	5,994,000	
(10) その他流動負債		34,341,914	
流動負債合計			383,152,620
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,301,365,169	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,685,700,361	
繰延収益合計			1,615,664,808
負債合計			4,653,091,185
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ．固有資本金		2,427,003,093	
ロ．繰入資本金		1,507,545,637	
ハ．組入資本金		82,574,104	
資本金合計			4,017,122,834

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ．再評価積立金	0
ロ．受贈財産評価額	0
ハ．寄附金	0
ニ．工事負担金	0
ホ．国（県）補助金	8,331,838
ヘ．他会計補助金	0
ト．その他資本剰余金	0

資本剰余金合計

8,331,838

(2) 利益剰余金

イ．減債積立金	0
ロ．利益積立金	0
ハ．建設改良積立金	0
ニ．当年度未処理欠損金	132,087,158

欠損金合計

132,087,158

剰 余 金 合 計

△ 123,755,320

資 本 合 計

3,893,367,514

負 債 資 本 合 計

8,546,458,699

注 記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 3～30年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として1,655,000円を支出するため、退職給付引当金1,655,000円を使用する。

令和5年度 宇城市水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明		
						区	分			金額	
1 水道事業収益			1,330,654	1,197,844	132,810						
	1 営業収益		1,180,251	1,079,411	100,840						
		1 給水収益		1,140,000	1,029,000	111,000					
			1 水道料金					1,140,000	水道料金	1,140,000	
		2 受託工事収益		22,800	35,200	△ 12,400					
			1 受託工事収益					22,800	市改良工事に伴う受託収益	17,800	
									下水道工事に伴う受託収益	5,000	
		3 その他営業収益		17,451	15,211	2,240					
			1 材料売却収益						1 材料売却収益	1	
			2 手数料						15,735	督促手数料	1,100
										給水工事設計審査等手数料	625
									指定給水装置工事事業者申請手数料	510	
								下水道使用料徴収業務手数料	13,500		
	3 雑収益					1,715	受託工事手数料	1,215			
							消火栓維持管理手数料	500			
2 営業外収益		150,400	118,430	31,970							
	1 受取利息及び配当金		2	2	0						
							1 預金利息	2 預金利息	2		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 他会計補助金	46,584	8,996	37,588			
						1 一般会計補助金	46,584	一般会計繰出基準内補助金 46,584
		3 加入金	25,700	27,756	△ 2,056			
						1 加入金	25,700	加入金 25,700
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
						1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
		5 長期前受金戻入	77,919	80,655	△ 2,736			
						3 長期前受工事負担金戻入	167	長期前受工事負担金戻入 167
						4 長期前受国庫補助金戻入	21,829	長期前受国庫補助金戻入 21,829
						5 長期前受県補助金戻入	675	長期前受県補助金戻入 675
						6 長期前受他会計補助金戻入	6,439	長期前受他会計補助金戻入 6,439
						7 その他長期前受金戻入	48,809	その他長期前受金戻入 48,809
		7 雑収益	194	20	174			

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						2 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
						3 その他雑収益	193	その他雑収益 193
		10 県補助金 (廃目)	0	1,000	△ 1,000			
	3 特別利益		3	3	0			
		1 固定資産売却益	1	1	0			
						1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	1	0			
						1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3 その他特別利益	1	1	0			
						1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
収益的収入合計			1,330,654	1,197,844	132,810			

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区	金額	
1	水道事業費用		1,329,406	1,352,816	△ 23,410			
	1	営業費用	1,243,264	1,274,609	△ 31,345			
		1	原水及び浄水 費	613,463	608,604	4,859		
						13	備用品費 30	備用品費 30
						14	燃料費 116	機械・発電機等燃料代 116
						15	光熱水費 316	電気料等 316
						17	通信運搬費 5,909	テレメーター使用料 4,730 電話使用料 408 管理システム通信費 771
						18	委託料 17,380	電気計装設備保守点検業務委託料 8,219 機械設備保守点検業務委託料 1,738 除草・清掃業務委託料 1,600 浄水運搬業務委託料 330 浄化槽清掃保守点検業務委託料 145 水質検査業務委託料 2,648 薬液注入設備維持管理業務委託料 1,866 自家用発電工作物保守点検業務委託料 834
						19	手数料 9	浄化槽法定検査手数料 9
						20	使用料及び賃 借料 109	ビジネスフォンリース料 8 非常用発電機リース料 20 土地賃借料 81

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						21 修繕費	15,000	原水・浄水施設修繕費 15,000
						26 動力費	34,773	水源地等機械動力用電気料 34,773
						27 薬品費	3,171	水質検査用試薬 150 次亜塩素酸ソーダ 2,351 ポリ塩化アルミニウム 390 粉末活性炭 261 純水 19
						28 材料費	500	維持管理用材料費 500
						36 負担金	7,536	石打ダム管理負担金 7,536
						37 受水費	528,614	上天草・宇城水道企業団受水費 528,614
		2 配水及び給水費	68,089	64,960	3,129			
						13 備用品費	40	備用品費 40
						14 燃料費	115	機械・発電機等燃料代 115
						15 光熱水費	1,198	電気料等 1,198
						18 委託料	13,855	電気計装設備保守点検業務委託料 913 除草・清掃業務委託料 3,110 水質検査業務委託料 6,173 水道水毎日水質検査業務委託料 1,500 薬液注入設備維持管理業務委託料 1,555 自家用発電工作物保守点検業務委託料 604
						19 手数料	9,481	量水器交換手数料 9,481

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						21 修繕費	30,000	配水・給水施設修繕費 29,500 消火栓維持管理修繕費 500
						26 動力費	11,395	配水池等機械動力用電気料 11,395
						27 薬品費	705	水質検査用試薬 166 次亜塩素酸ソーダ 446 純水 93
						28 材料費	1,300	維持管理用材料費 1,300
		3 受託工事費	22,800	34,000	△ 11,200			
						18 委託料	12,000	市改良工事に伴う設計業務委託料 10,000 下水道工事に伴う設計業務委託料 2,000
						25 工事請負費	10,800	市改良工事に伴う配水管布設替工事 7,800 下水道工事に伴う配水管布設替工事 3,000
		4 総係費	166,330	182,696	△ 16,366			
						2 給料	39,659	職員給 37,524 会計年度任用職員給 2,135
						3 手当	15,934	扶養手当 738 通勤手当 590 住居手当 1,227 時間外勤務手当 1,600 管理職手当 720

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								期末手当 6,112
								勤勉手当 4,567
								児童手当 380
						4 賞与引当金繰入額	5,994	賞与引当金繰入額 5,024
								法定福利費引当金繰入額 970
						6 法定福利費	11,396	共済組合負担金 11,154
								社会保険料 242
						8 退職給付費	1,880	退職給付引当金繰入額 1,880
						11 旅費	238	特別旅費 238
						13 備用品費	281	備用品費 281
						14 燃料費	414	公用車燃料代 414
						16 印刷製本費	964	検針用ロール紙 825
								決算書印刷製本 55
								給水設置工事申込書等 84
						17 通信運搬費	4,175	納入通知書等郵便代 4,175
						18 委託料	74,393	検針業務委託料 32,364
								漏水調査業務委託料 3,000
								企業会計システム保守業務委託料 270
								企業会計システム更新業務委託料 209
								水道施設等管理業務委託料 30,250
								経営戦略改定業務委託料 8,300
						19 手数料	7,441	口座振替等手数料 5,005

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								コンビニ収納代行手数料 2,436
						20 使用料及び賃借料	58	土地賃借料 43 テレビ聴視料 15
						21 修繕費	350	公用車修繕費 150 検針機器修繕費 200
						33 保険料	1,075	水道賠償責任保険料 488 個人委託員等傷害保険料 275 自動車損害共済分担金 63 建物災害共済分担金 249
						36 負担金	2,076	研修会等負担金 50 口座振替データ伝送業務等負担金 976 土木積算システムリース料負担金 327 統合型地理情報システム保守・利用負担金 528 日本水道協会年会費 165 熊本県簡易水道協会会費 30
						39 公課費	1	公課費 1
						42 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
		5 減価償却費	372,478	384,245	△ 11,767			
						1 有形固定資産減価償却費	372,478	建物減価償却費 10,489 構築物減価償却費 324,899

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
								機械及び装置減価償却費 37,062
								工具、器具及び備品減価償却費 28
		6 資産減耗費	101	101	0			
						1 固定資産除却費	100	固定資産除却費 100
						2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
		7 その他営業費用	3	3	0			
						1 材料売却原価	1	材料売却原価 1
						2 雑支出	2	雑支出 2
	2 営業外費用		83,639	75,490	8,149			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	47,607	53,687	△ 6,080			
						1 企業債利息	47,487	企業債利息 47,487
						2 一時借入金利息	120	一時借入金利息 120
		3 消費税及び地方消費税	36,000	21,800	14,200			
						1 消費税及び地方消費税	36,000	消費税及び地方消費税 36,000
		4 雑支出	32	3	29			
						1 不用売却原価	1	不用売却原価 1
						2 その他雑支出	31	その他雑支出 31
	3 特別損失		1,003	1,217	△ 214			

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		1 固定資産売却損	1	1	0			
						1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 減損損失	1	1	0			
						1 減損損失	1	減損損失 1
		4 過年度損益修正損	1,000	1,214	△ 214			
						1 過年度損益修正損	1,000	過年度水道料金還付金等 1,000
		5 その他特別損失	1	1	0			
						1 その他特別損失	1	その他特別損失 1
	4 予備費		1,500	1,500	0			
		1 予備費	1,500	1,500	0			
						1 予備費	1,500	予備費 1,500
収益的支出合計			1,329,406	1,352,816	△ 23,410			

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			189,113	171,389	17,724			
	1 企業債		125,800	111,000	14,800			
		1 建設改良企業債	125,800	111,000	14,800	1 建設改良企業債	125,800	上水道事業債 112,300 簡易水道事業債 13,500
	2 工事負担金		1,000	1,051	△ 51			
		1 工事負担金	1,000	1,051	△ 51	2 他会計負担金	1,000	消火栓設置工事負担金 1,000
	3 出資金		42,312	55,336	△ 13,024			
		1 他会計出資金	42,312	55,336	△ 13,024	1 他会計出資金	42,312	一般会計繰出基準内出資金 42,312
	4 補助金		20,000	4,001	15,999			
		1 国庫補助金	20,000	0	20,000	1 国庫補助金	20,000	水道管路緊急改善事業補助金 20,000
		2 県補助金 (廃目)	0	4,000	△ 4,000			
		3 他会計補助金 (廃目)	0	1	△ 1			
	5 固定資産売却 代金		1	1	0			

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		1 固定資産売却 代金	1	1	0			
						1 固定資産売却 代金	1	固定資産売却代金 1
資本的収入合計			189,113	171,389	17,724			

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的支出			436,113	451,290	△ 15,177			
	1 建設改良費		159,092	143,870	15,222			
		1 固定資産購入費	12,292	12,870	△ 578			
						1 機械及び装置購入費	12,292	量水器購入費 12,292
		2 施設改良費	92,200	107,500	△ 15,300			
						18 委託料	4,000	測量・設計業務委託料 4,000
						25 工事請負費	88,200	配水管等布設替工事 72,000 水道施設機器更新工事 15,200 消火栓設置工事 1,000
		3 施設拡張費	54,600	23,500	31,100			
						18 委託料	24,800	測量・設計業務委託料 24,800
						25 工事請負費	29,800	配水管拡張工事 29,800
	2 企業債償還金		277,020	307,419	△ 30,399			
		1 企業債償還金	277,020	307,419	△ 30,399			
						1 企業債償還金	277,020	建設改良企業債償還金 277,020
	3 国庫補助金返還金		1	1	0			
		1 国庫補助金返還金	1	1	0			
						1 国庫補助金返還金	1	国庫補助金返還金 1
資本的支出合計			436,113	451,290	△ 15,177			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 企業債	3,269,094	3,026,176	125,800	277,020	2,874,956
(1) 上水道	2,572,244	2,378,558	112,300	222,748	2,268,110
(2) 簡易水道	696,850	647,618	13,500	54,272	606,846
計	3,269,094	3,026,176	125,800	277,020	2,874,956